

4月の米雇用統計の強さと課題

今回の米雇用統計では、引き続き米国の労働市場が改善傾向であることが示されました。したがって、金融正常化を急ぐ米金融当局の政策に与える影響は限定的と思われる。もっとも、今後については失業率や賃金の動向を占う上で、確認が必要な点も見られました。特に賃金動向は米国の金融政策の動向をある程度左右する展開も考えられます。

米4月雇用統計：低水準の失業率など米雇用市場は依然堅調、賃金上昇はやや鈍化

米労働省が2022年5月6日に発表した4月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月比42.8万人増と、市場予想の38.0万人増を上回り、3月の42.8万人増(速報値43.1万人増から下方修正)に一致しました。

失業率は3.6%と、市場予想の3.5%を上回った一方で、前月の3.6%とは一致しました。平均賃金は前月比0.3%上昇と、市場予想の0.4%上昇、前月の0.5%上昇を下回りました。前年同月比では5.5%上昇で、市場予想に一致し、前月の5.6%上昇を下回りました。

どこに注目すべきか：雇用統計、金融政策、労働参加率、賃金

今回の米雇用統計は引き続き米国労働市場が堅調であることが示されました。非農業部門の就業者数は市場予想を上回る前月比42.8万人増となりました。就業者数の動向を部門別に見ると、4月は幅広い部門で採用を増やした点が堅調さの証と見えています(図表1参照)。コロナ禍からの回復局面では、娯楽・接客部門などを中心にコロナで落ち込んだ部門の雇用回復が全体をけん引する面がありました。しかし、今回の部門別就業者の変化を見ると、製造業や石油などの採掘に関連する雇用を含む鉱山等にも伸びが見られるなど回復に広がりが見られました。

米連邦準備制度理事会(FRB)は5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利上げを決定すると共に、パウエルFRB議長が会見で6月、7月のFOMCでも0.5%の利上げを検討する可能性が高いと述べました。通常の0.25%の利上げより早いペースで、金融政策を正常化させる一方で、金融政策の予見性を高めたと見られます。今回の雇用統計はパウエル議長が示唆した金融政策の今後の動向に大きな影響を与えるものではないと思われます。

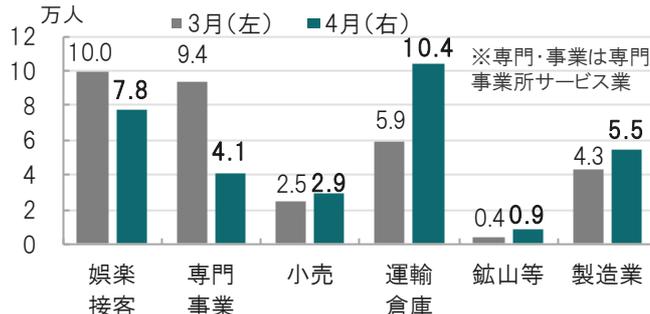
ただし、次の点は不透明要因と見えています。まず、失業率が市場予想ほどには低下(改善)しなかった一方、就業者と求職者(失業者など)を合わせた労働力人口の生産年齢人口に占める割合である労働参加率が62.2%に低下したことです。労働参加率はこの1年ほど上昇傾向で、失業率は低下傾向でした。概して雇用や働きたい人が労働市場に戻る中で失業率が低下する、質の良い低下と見られます。今回の労働参加率の低下が一時的要因によるものなのか、

今後の動向の見極めが大切と見えています。

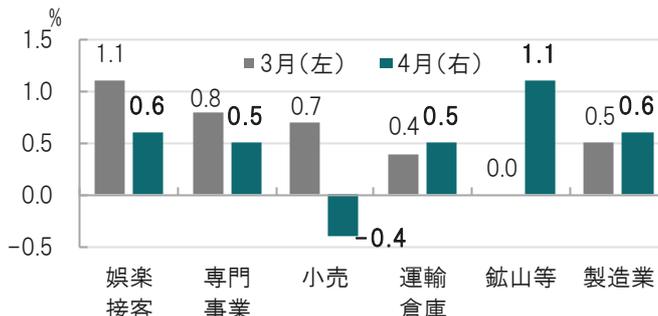
次に、より重要な点として賃金の伸びに減速が見られたことです。4月の平均賃金は前月比0.3%上昇と3月から伸びが鈍化しました。FRBはエネルギー価格上昇より賃金と物価のスパイラル的な上昇を懸念していると筆者は見えています。金融引き締めを迫られているFRBにとって、賃金上昇の鈍化が続くようであれば、「朗報」となるかもしれません。ただ、賃金上昇を部門別に見ると、賃金上昇鈍化が今後も続く判断するには次の点を確認する必要があると見られます(図表2参照)。例えば、全就業者数に占める割合が1割を超える小売業の賃金の下落が全体を押し下げた可能性があります。小売業の賃金下落が持続的なのか確認が必要です。娯楽・接客部門、専門・事業などの賃金も先月に比べ鈍化しています。これが平均賃金の伸びの「鈍化」に寄与したことは考えられます。しかし、前月比の水準は0.5%を超えており、依然高水準と見られます。単に過度な高賃金が調整されただけにすぎない可能性もあります。一方で製造業などは3月から賃金の伸びが加速している部門もあります。今後の部門の広がりにも注意が必要です。

4月の米雇用統計は、課題は残るも米労働市場の堅調さを示したことから金融政策への影響は小さいと見えています。

図表1：米国の主な部門の非農業部門就業者数の変化
月次、期間：2022年3月(左)～2022年4月(右)、前月比、太字は4月万人



図表2：米国の主な部門における平均賃金(時給)の変化
月次、期間：2022年3月(左)～2022年4月(右)、前月比、太字は4月%



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。